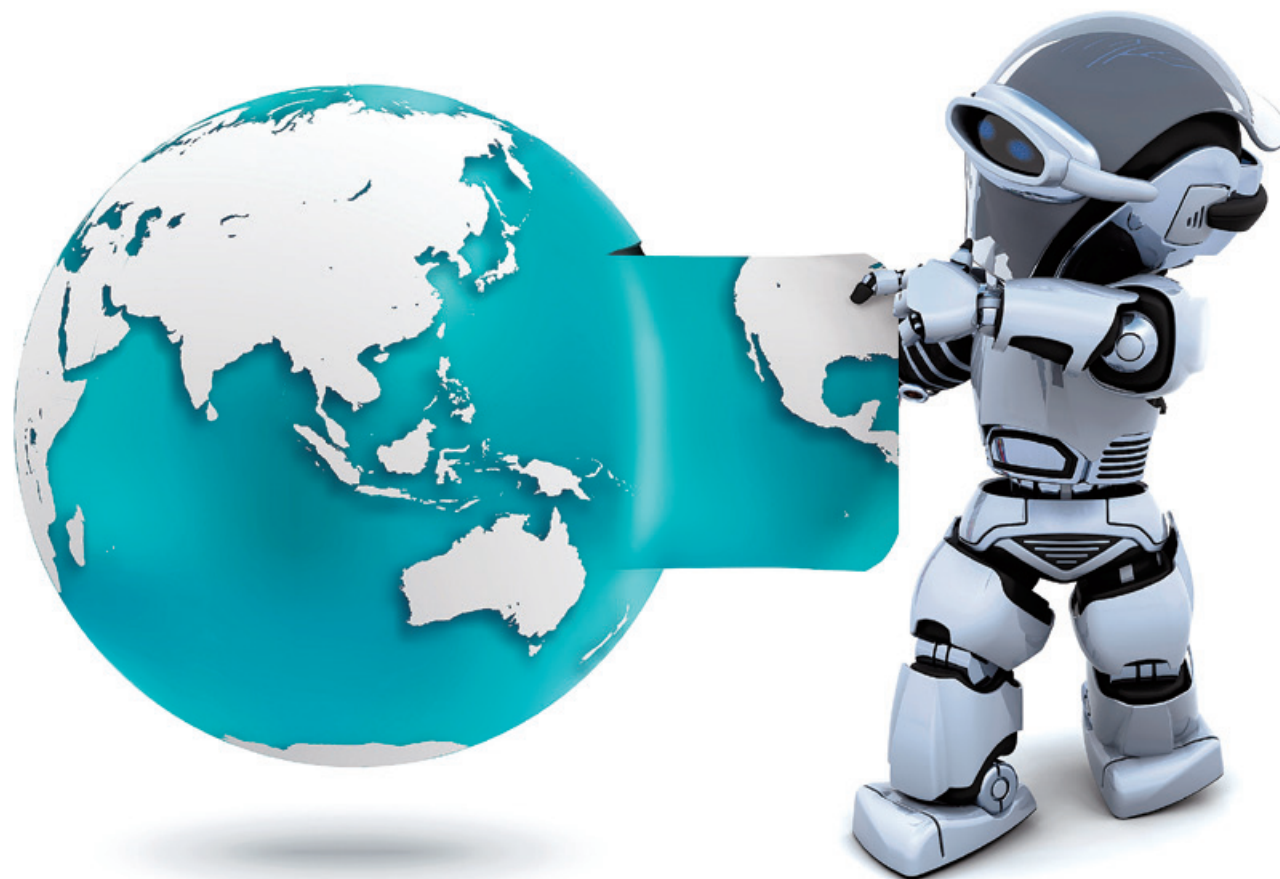


# 第61期 中間報告書

2017年1月1日から2017年6月30日まで

地球の話をしよう  
.....



おかげさまで60年

**6**<sup>th</sup>  
Anniversary

**OYO** 応用地質株式会社

証券コード：9755

※表紙の解説は裏表紙にあります。

株主の皆様へ

今後の成長に不可欠なビジネス  
モデルの転換と経営基盤の強化は  
着実に進んでいます。



Corporate Philosophy

# 安全と安心の創造

経営理念

人と自然の調和を図るとともに  
安全と安心を技術で支え  
社業の発展を通じて社会に貢献する

OYO

## 当期の事業概況と業績

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第61期 第2四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年6月30日まで)の当社グループは、中期経営計画OYO Step14に則り、戦略事業分野におけるサービス強化および、ハード(機器)とソフト(サービス)を組み合わせたソリューションの開発、市場ニーズに即した新商品の開発など、市場の開拓・拡大への取り組みを積極的に進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、海外子会社の連結対象期間の短縮(前年同期の9ヶ月から6ヶ月に短縮)の影響もあり、受注高257億円(前年同期比85.6%)、売上高222.5億円(同93.2%)となったものの、海外子会社の連結対象期間短縮による損失の減少により、下期へ繰り越す受注残202.7億円(同85.1%)を保有した状態で、前年同期比で減収増益となりました。

## 当期の取り組みと評価

調査・コンサルティング事業においては、当社グループの専門技術を組み合わせたソリューションサービスの開発を推進することで、市場の拡大と事業基盤の強化を図りました。国内においては、風力・地熱発電を中心とした再生可能エネルギー分野での支援サービスを推進しました。また、情報サービス分野においては、情報技術企画室を設置したほか、建設分野のICT化の進展に対応するため、地盤の三次元表示技術や三次元探査技術への投資を加速させました。海外においては、欧米で高い評価を得ている海底三次元探査システム[P-Cable]による探査市場の開拓を積極的に行いました。

計測機器事業においては、機器の販売・レンタルだけでなく、調査やモニタリング、コンサルティングなどのサービスをセットにし

たソリューションの開発を進めるとともに、市場のニーズやトレンドに即した新商品の開発に努めました。国内においては、道路の空洞探査サービス事業の新たな展開として探査車の外販を開始しました。今後は路面下空洞探査技術のグローバル展開を見据えた活動を進めていきます。また、民間向けに地震計と建物の診断サービスを組み合わせたソリューションサービスを開発しました。一方、海外においては、地震計で定評のあるKinematics社がモニタリングサービスの本格展開を始めるとともに、地震発生時の高層ビル避難誘導サービスの提供を開始しました。また、維持管理分野の需要拡大を受けて、GSSI社のレーダ探査装置の販売が好調に推移しました。

## 今後の取り組み方針

当期は、中期経営計画OYO Step14の最終年度となります。まずは、次期計画OYO Jump18へのスムーズな移行と長期経営ビジョンOYO2020の実現に向けて、引き続き事業の拡大と経営基盤の強化のための取り組みを推進してまいります。

当社は、今年5月2日に創立60周年を迎えました。この先の100周年をより良いかたちで迎えるためにも当社グループは、持続可能な社会の発展に貢献するために、チャレンジ精神を忘れず事業に邁進していく所存です。

なお、当中間期の配当は、1株当たり、普通配当金14円に創立60周年記念配当金10円を加えて24円といたしました。

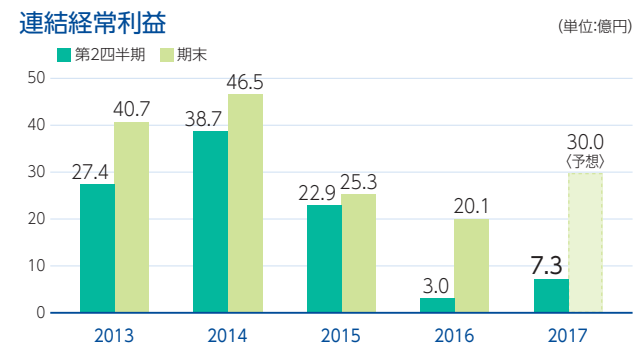
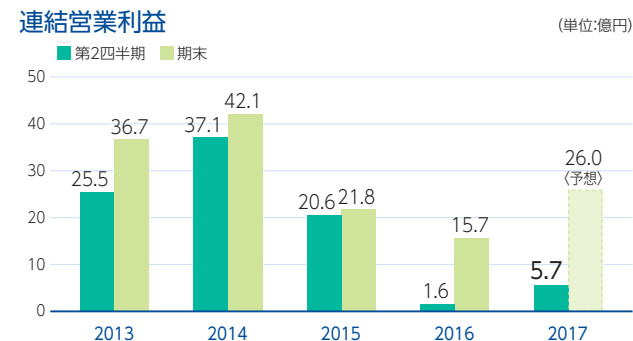
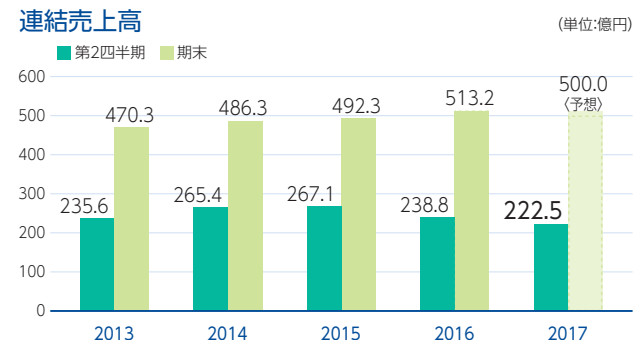
株主の皆様におかれましては、当社の事業へのなお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2017年9月

代表取締役社長

成田賢

## 連結業績の推移\*



※決算期統一に伴い、国内連結子会社の2015年度第2四半期連結累計期間の業績は、2014年10月1日～2015年6月30日(9ヶ月)、海外連結子会社の2016年度第2四半期連結累計期間の業績は、2015年10月1日～2016年6月30日(9ヶ月)としています。また、2015年度通期の業績は国内連結子会社の連結対象期間を、2014年10月1日～2015年12月31日(15ヶ月)、2016年度通期の業績は海外連結子会社の連結対象期間を、2015年10月1日～2016年12月31日(15ヶ月)としています。

# ▶▶▶ OYO Step14 展開事業

## OYO Step14では、新たな成長に向けた事業展開を推進し、ビジネスモデルの転換を進めます。

長期経営ビジョン OYO2020

### 地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ

専門分野の確かな基礎技術と斬新なアイデアで、新しい事業を自ら創造していく企業を目指す。

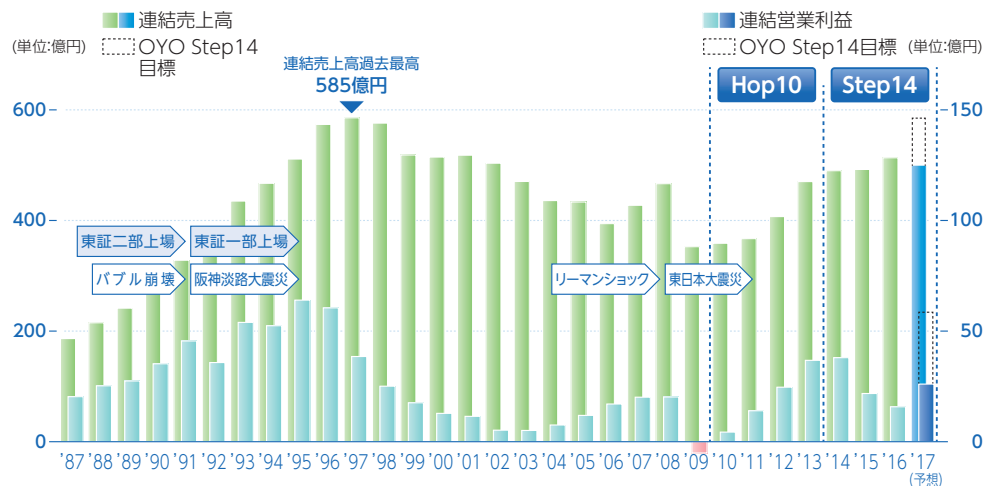
### ■ OYO2020達成へのロードマップ

2020年までの活動を助走・試行・展開・飛躍の4つに分け、当期は第3期「展開・Step」の段階に入りました。Hopの成果を土台に、事業の拡大と経営基盤の強化を進め、次のJumpへとつなげていきます。



OYO Step14  
数値目標  
(2017年度)

連結売上高：585億円 営業利益率：10% (58.5億円) 総資産経常利益率：8%以上 海外売上比率：30%以上



## 応用地質グループの資源・エネルギー事業

世界の人口増加や経済成長に伴う資源・エネルギーの確保、環境に配慮した再生可能エネルギーの開発は地球規模での重要な課題です。当社は、持続可能な社会の構築に貢献する4つの事業領域の一つとして、資源・エネルギー分野に注力しています。今回は、既存エネルギーの安定確保や新たな資源開発に向けた当社グループの取り組みを紹介します。

### エネルギー施設の建設・防災対策ソリューション

- 発電所等の地質調査、地震リスク評価
- 火山対策(噴火リスク調査、火山灰降灰シミュレーション)
- エネルギー生産施設の液状化リスク評価サービス
- ガスパイプライン敷設ルートの地盤リスク評価

### 原油・鉱物資源探査機器の販売、探査サービス

- 鉱物資源探査装置の開発、販売
- 石油探査用検層器開発、検層サービス
- 海底資源探査(高分解能三次元海底地盤探査)

### 新エネルギー／再生可能エネルギー開発関連

- 洋上風力発電プロジェクト支援サービス
- 地中熱ポテンシャル評価サービス・地下水熱利用システム
- 地熱発電プロジェクト事業化支援
- メタンハイドレート開発研究業務

## 資源・エネルギー事業の製品・サービス

### エネルギー施設の建設・防災対策ソリューション

#### 発電所等の地質調査、地震リスク評価

自然災害により発電所や製油所等が損壊すると経済全体が停滞してしまう恐れがあります。当社グループでは、エネルギー生産施設が地震や津波、豪雨等により被害を受けることを未然に防ぐため、立地の災害リスク調査や対策等を行っています。これらの施設では、災害による損害の影響が社会全体に及ぶため、通常よりも高度かつ特殊な地質調査技術が数多く用いられます。



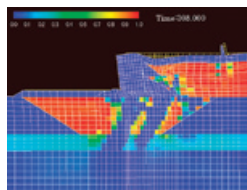
パイプレータ型掘削車を用いて地盤に振動を与え、地表から地下1,000mまでの地質構造を明らかにする深部地質構造探査車「エンパイロバウ」

#### エネルギー生産施設の液状化リスク評価サービス

地震により液状化が発生し、地盤が変形すると、エネルギー生産設備が倒壊したり損傷を受けたりする恐れがあります。これらの被害を未然に防ぐため、予め施設の立地する地盤の液状化危険度を把握し、最適な地盤改良工事の設計をします。



当社で開発した液状化ポテンシャル試験機PDC



有効応力解析による地盤・地中構造物の耐震性能照査

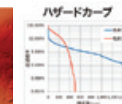
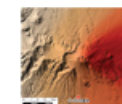
#### ガスパイプライン敷設ルートの地盤リスク評価

石油やガスの導管は法令により、高い耐震設計が求められています。大規模地震時の被害を最小化するため、予め導管を敷設するルートの液状化リスクや活断層の有無の調査、地盤に適した工法選定のためのコンサルティングを行っています。



地盤三次元モデルによるガスパイプライン敷設ルートの地盤リスクの検討

#### 火山対策(噴火リスク調査、火山降灰シミュレーション)

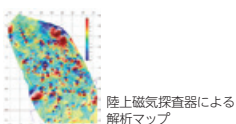


【火山降灰シミュレーションの例】火山活動の履歴を分析し、シミュレーションを行った上、被害を受ける確率を定量的に算定します。

### 原油・鉱物資源探査機器の販売、探査サービス

#### 鉱物資源探査装置の開発、販売

中国や欧州における電気自動車普及に向けた政策により、バッテリー等の素材となる鉱物資源の需要が急拡大しています。海外連結子会社のGeometrics社や持分法適用会社のIRIS社では、これら鉱物資源を高精度に探査する機器の開発・販売を行っており、市場成長に伴う売上拡大が期待されています。



陸上磁気探査器による解析マップ

#### 石油探査用検層器開発、海底資源探査関連サービス

石油や天然ガスは依然として世界の基幹エネルギーとして高い市場ポテンシャルを持っています。海外連結子会社のRobertson Geologging社は石油や鉱物資源探査に必要な検層器の開発・販売・検層サービスを行い、NCS Subsea社は浅海域での海洋資源探査や、原油掘削に伴う地盤リスクの調査サービス等を行っています。



メタンハイドレートなど次世代の資源探査にも活用が期待されている高分解能三次元海上反射法探査システムP-Cable (NCS Subsea社)

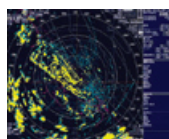
### 新エネルギー／再生可能エネルギー開発関連

#### 洋上風力発電プロジェクト支援サービス

政府は風力発電の導入量を拡大するため、固定価格買取制度(FIT)の改善や法改正等を進めています。中でも洋上風力発電は世界的にも盛んに開発が進む有望市場です。当社グループでは、洋上風力発電の建設プロジェクトに先立つ環境アセスメントから、導入可能性調査、海底地盤の調査サービスまで、事業化をサポートするワンストップサービスを提供しています。

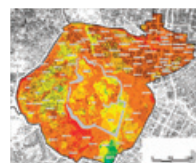


サイドスキャンソナー(海底地形探査)



鳥類の船舶レーダ画像(環境アセスメントの一環として)

#### 地中熱ポテンシャル評価サービス・地下水熱利用システム



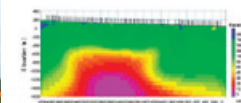
地中熱ポテンシャルマップ



地下水熱交換システムによる駐車場の路面融雪

#### 地熱発電プロジェクト事業化支援

国内の地熱発電市場は2030年までに現在の3~4倍に拡大すると予想されています。当社グループでは、プロジェクト初期の事業性評価から地域の合意形成、地熱ポテンシャル調査まで、様々な事業化支援サービスを提供しています。



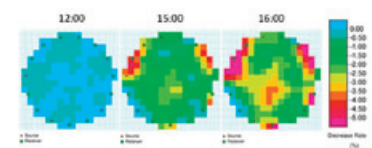
電磁探査装置GeodeEM3D(Geometrics社製)。地下1,000m以上の地質構造探査が可能。地熱開発や資源探査に適用されます。



#### メタンハイドレート開発研究業務



層変形モニタリングシステムの海底設置型装置



大型実験装置によるメタンハイドレート分解時の弾性波速度トモグラフィー解析

# 60年の歩み

2017年5月2日、当社はおかげさまで創立60周年を迎えました。  
これもひとえに、皆様のご支援の賜物と心より御礼申し上げます。  
今回は当社の歩みをご紹介します。

■ 当社ホームページ「60年の歩み」も是非ご覧ください。  
<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/company-history/>

1950 - 1960 - 1970 - 1980 - 1990 - 1995 - 2000 - 2005 -

## 創業～基盤構築期

**1957**  
株式会社応用地質調査事務所設立  
(5月2日)  
(東京都中央区、資本金500万円)



自社開発の地震探査機器を使って地質調査



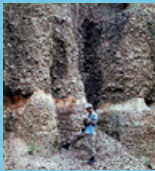
**1958**  
名神高速道路地質調査

**1959**  
東海道新幹線地質調査



**1960**  
東京オリンピック関連調査

**1962**  
東名高速道路地質調査



**1963**  
建設業登録認可  
浦和研究所竣工

**1964**  
新潟地震発生、初の災害調査団派遣



## 成長期

**1970**  
新東京国際空港土質調査・沈下予測

**1973**  
新幹線沿線振動実態調査、  
新幹線騒音測定が増加

**1974**  
第1回OYO展開催



**1975**  
発電所立地調査をはじめとするエネルギー関連事業が本格化

**1977**  
計量証明事業(騒音レベル)登録認可

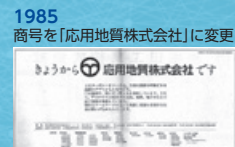
地質調査業登録認可  
(1977年4月制定)

**1979**  
「土木と化学の境界領域の開拓」を旗印に化学環境試験室開設

**1980**  
一級建築士事務所登録認可  
地震被害想定業務を開始(埼玉県)

**1983**  
OYO CORPORATION U.S.A. 設立

環境庁「全国地下水汚染調査」受注(全国1,360ヶ所、汚染調査の第一歩)



**1986**  
小山内裏トンネル設計・施工管理



**1988**  
(社)日本証券業協会に株式会社店頭公開

**1991**  
東京証券取引所市場第二部に上場



**1992**  
レーダを搭載したトンネル点検車(ラピダス)始動



岩と土と水の総合的な試験・研究センター「コアラボ」の開設(民間で最大級)



**1994**  
産業廃棄物調査  
(豊島の産業廃棄物問題)



## 変革期

**1995**  
東京証券取引所市場第一部に上場  
阪神淡路大震災後、地震被害予測業務・断層調査が増加



**1996**  
200万株公募増資  
(資本金161億7,460万円)

**1998**  
「土工学と生態学の融合」を目指して福島県三春町に応用生態工学研究所開設



計測技術研究所でISO9001認証取得(JQA-2772)

**1999**  
つくば技術開発センターを開設



トルコの地震被害想定業務

**2000**  
執行役員制度導入

**2001**  
東海地震および東南海・南海地震に関する調査(内閣府)

全社でISO9001の認証を取得(BCJ-QS-0258)

**2002**  
品質ISOを2000年版へ移行  
NTTドコモと提携した通信機能付き計測機器を開発(i-SENSOR)

**2003**  
日本初のCO<sub>2</sub>地中貯留実証試験(CO<sub>2</sub>のモニタリングで参画)

全社で環境ISOの認証を取得(BCJ-EMS-0072)  
土壌汚染対策法の環境省指定機関に登録

経営理念、経営ビジョンを刷新  
企業行動指針を制定

**2004**  
コンストラクションマネジメント(CM)業務



コンプライアンス室設置

**2005**  
機器事業本部を設置

個人情報保護方針策定  
メタンハイドレート資源開発研究  
コンソーシアム受託研究

**2006**  
応用地質コンプライアンス・マニュアル制定  
帰宅支援マップ(昭文社)編集協力



イスタンブール市マイクロゼーニング



**2007**  
創立50周年

地震観測網更新業務

**2009**  
応用地質グループ長期経営ビジョン(OYO2020)策定



維持管理分野の初期

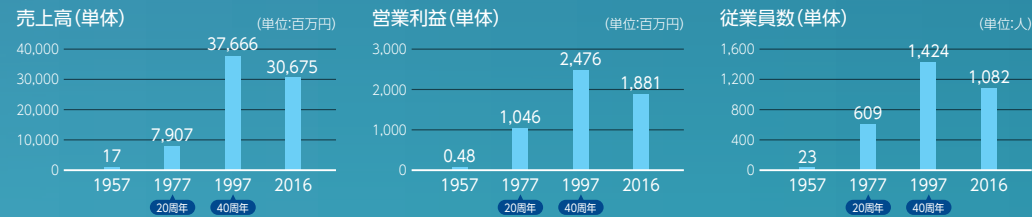
エネルギー分野の始まり

環境分野の初期

防災分野の始まり

機器分野の始まり


財務・非財務ハイライト



2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017

再成長期

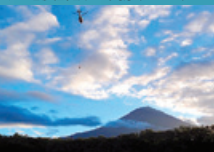
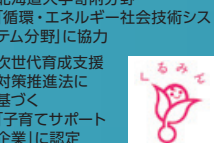
データベース事業部設置、地盤情報を販売するサービスを本格化  
 エヌエス環境株式会社を完全子会社化  
 新中期経営計画 (OYO Hop10) OYO Corporation, Pacific 設立  
 全社の品質ISOを2008年版へ移行 (BCJ-QMS-0258)  
 機器事業本部の品質ISOを2008年版へ移行 (IQA-2772)  
 路面下空洞探査車 (ロード・ビジュアルライザー) 始動  
  
 火山総合観測装置設置業務 (42 火山)

機器事業本部を計測システム事業部に改称  
 マレーシア駐在員事務所設立  
 震災復興本部設置  
 東日本大震災における被害実態調査  
 航空機を用いた放射能モニタリング (文部科学省)  


名古屋大学減災連携研究センター内に寄附部門開設 (地域社会減災計画部門)  
 中国に合弁会社「天津澳優星通伝感技術有限公司」設立、土砂災害監視機器の製造・販売  
 南海トラフの巨大地震による被害想定 (内閣府)  
  
 「交通情報管理解析システム」が国土地理院電子国土PC部門を受賞  


「情報セキュリティ基本方針」を制定  
 本社を現在地 (千代田区神田) に移転  
 「地盤のリアルタイム液状化判定装置の開発」が国土交通大臣賞受賞  
  
 名古屋大学と共同で伊豆大島被害調査  


地球環境事業部、社会システム事業部設置  
 中期経営計画 (OYO Step14) 制定 (CSR活動方針) を制定  
 OYO展をOYOフェアに改称  
  
 広島市の土砂災害調査  
  
 メキシコ湾でSAFE-BAND プロジェクト  


維持管理事業部を設置  
 火山地震計設置業務 (47火山)  
  
 ネパール地震の被害調査  
 北海道大学寄附分野「循環・エネルギー社会技術システム分野」に協力  
 次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」に認定  


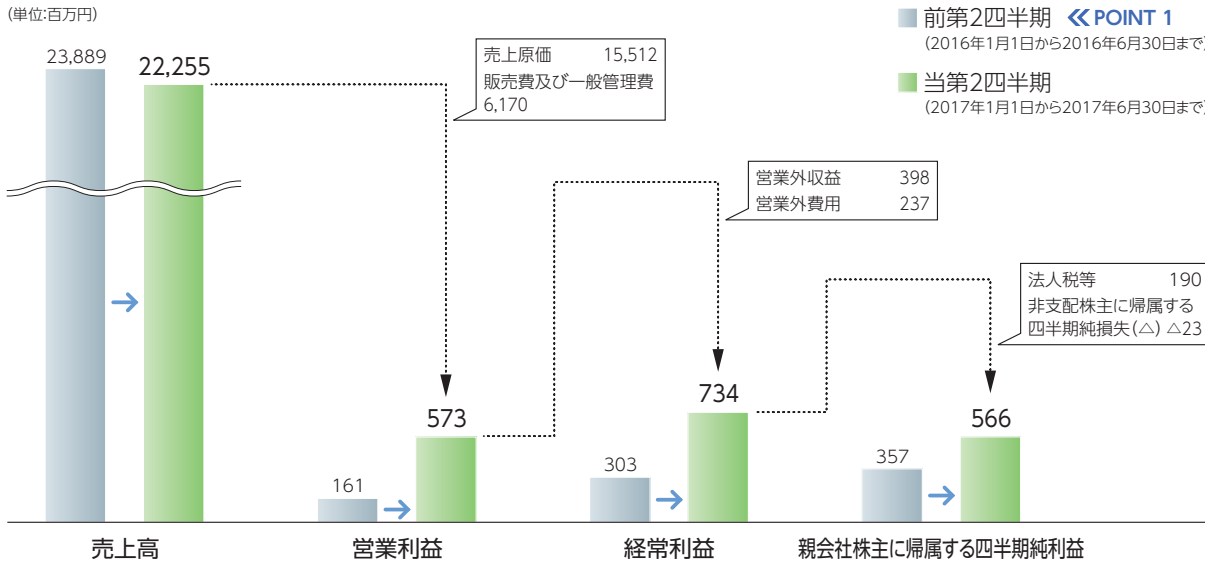
平成28年熊本地震被害調査  
  
 地盤リスク診断サービス「JudGe5」開始  
 ワークライフバランス推進の取り組みを開始  
 女性活躍推進法に基づく「えるぼし企業」(2段階目) に認定  
  
  
 国土強靱化貢献団体「レジリエンス認証」取得  
  
 熊本地震への支援業務に対し、国土交通省九州地方整備局より感謝状  


創立60周年  
  
 平成28年度土木学会賞 (論文賞、環境賞) を受賞  
  


情報サービス分野の始まり

# 業績報告

## 損益の状況 << POINT 2



■ 前第2四半期 << POINT 1  
(2016年1月1日から2016年6月30日まで)

■ 当第2四半期  
(2017年1月1日から2017年6月30日まで)

## POINT 1

当社グループの連結決算は、2015年12月期と2016年12月期の2年間で下表のとおり決算期を統一しました。なお、前期の当社グループの連結対象期間は、次のとおりになります。

- ・ 当社単体の連結対象期間 (2016年1月1日～2016年12月31日: 12ヶ月)
- ・ 海外連結子会社の連結対象期間 (2015年10月1日～2016年12月31日: 15ヶ月)
- ・ 国内連結子会社の連結対象期間 (2016年1月1日～2016年12月31日: 12ヶ月)

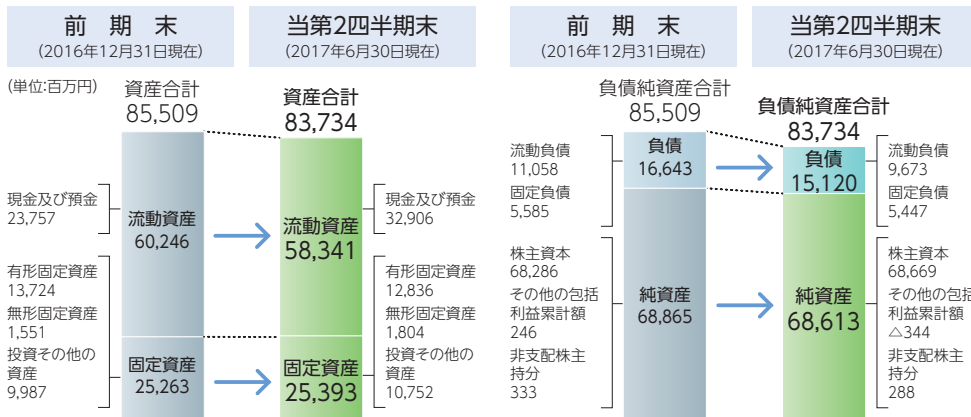
決算期の統一へのイメージ	2014年		2015年12月期				2016年12月期			
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
当社			12ヶ月				12ヶ月			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
国内連結子会社	15ヶ月					12ヶ月				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
海外連結子会社	12ヶ月				15ヶ月		12ヶ月			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q

※1Q: 第1四半期、2Q: 第2四半期、3Q: 第3四半期、4Q: 第4四半期

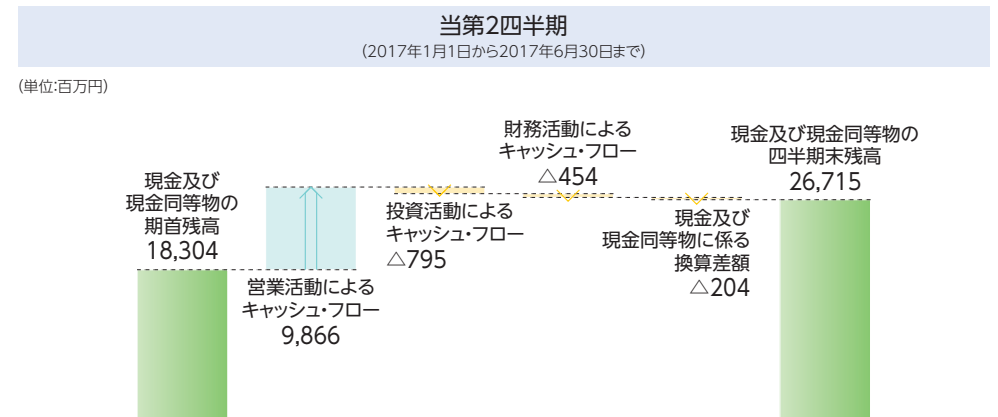
## POINT 2

売上高は海外グループ会社の前年同期の連結対象期間が9ヶ月であったことに加え、期初の受注残高が前年同期に比べ少なかったことなどから減収。営業利益は、海外グループ会社の連結対象期間の短縮に伴う損失の減少により、増益となりました。

## 資産の状況



## キャッシュ・フローの状況





# セグメント別業績の概況

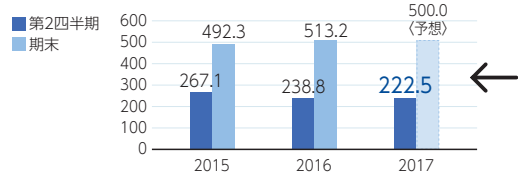
外部環境変化に対応して戦略事業分野の展開と新商品の市場投入などにより、その成果が表れ始めていますが、当期は来期以後の新たなステップに向けた躍り場と認識しています。

当第2四半期の業績は減収増益、受注高と受注残高は減額となりましたが2016年の決算期統一に伴う海外連結子会社の決算期間変更の影響を除くと前期と同水準となりました。

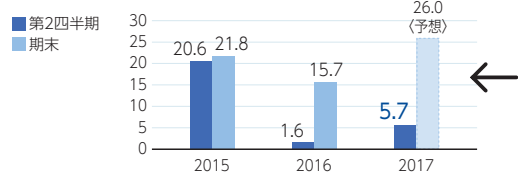
## 〈連結業績〉

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)
売上高	<p>前第2四半期 172.62 億円</p> <p>当第2四半期 172.05 億円</p>	<p>前第2四半期 14.56 億円</p> <p>当第2四半期 13.69 億円</p>	<p>前第2四半期 51.70 億円</p> <p>当第2四半期 36.81 億円</p>
営業損益	<p>前第2四半期 7.60 億円</p> <p>当第2四半期 7.15 億円</p>	<p>前第2四半期 0.23 億円</p> <p>当第2四半期 △0.19 億円</p>	<p>前第2四半期 △6.48 億円</p> <p>当第2四半期 △1.21 億円</p>
受注高	<p>前第2四半期 233.84 億円</p> <p>当第2四半期 200.06 億円</p>	<p>前第2四半期 12.61 億円</p> <p>当第2四半期 15.15 億円</p>	<p>前第2四半期 53.92 億円</p> <p>当第2四半期 41.87 億円</p>
受注残高	<p>前第2四半期 218.74 億円</p> <p>当第2四半期 177.25 億円</p>	<p>前第2四半期 2.98 億円</p> <p>当第2四半期 4.26 億円</p>	<p>前第2四半期 16.44 億円</p> <p>当第2四半期 21.20 億円</p>

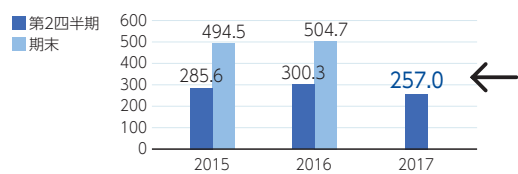
(単位:億円)



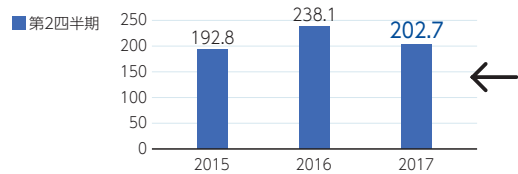
(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)



※決算期統一に伴い、国内連結子会社の2015年度第2四半期連結累計期間の業績は、2014年10月1日～2015年6月30日(9ヶ月)、海外連結子会社の2016年度第2四半期連結累計期間の業績は、2015年10月1日～2016年6月30日(9ヶ月)としています。また、2015年度通期の業績は国内連結子会社の連結対象期間を、2014年10月1日～2015年12月31日(15ヶ月)、2016年度通期の業績は海外連結子会社の連結対象期間を、2015年10月1日～2016年12月31日(15ヶ月)としています。

PR 創立60周年記念 企業紹介動画製作

創立60周年を記念して、応用地質グループの企業紹介動画を製作しました。当社グループの事業を広く一般の皆様にご理解いただき、企業価値の向上や、将来における優秀な人材の確保、グループ職員のアイデンティティ向上等に役立てることが目的です。当社は、持続可能な社会の構築に向けて、『防災・減災』、『環境』、『資源・エネルギー』、『公共インフラ』の4つの領域をグループの注力事業に設定しています。動画では、これら注力事業を象徴的な4つの数式を読み解くかたちでナビゲーターがわかりやすく紹介しています。

動画は日本語版と英語版の2種類を製作し、視聴覚障害を持つ方にも配慮し各々字幕版を用意しました。YouTubeに投稿しましたので、是非ご覧いただければ幸いです。



URL <https://www.youtube.com/watch?v=J30d7dPTqW>  
※当社ホームページからもご覧いただけます。

受賞 土木学会賞を受賞

公益社団法人土木学会理事会において平成28年度土木学会賞を受賞しました。土木学会賞は公益社団法人土木学会創立後6年目の1920(大正9)年に「土木賞」として創設されて以来、80余年の伝統に基づく権威ある表彰制度です。この度当社は、論文賞、環境賞の2部門を受賞しました。



【論文賞】  
東日本大震災で発生した岩手県の災害廃棄物分別土砂の品質とその変化



【環境賞】  
住民合意を踏まえた道路維持管理に伴う放射性物質汚染土砂の環境影響低減プロジェクト

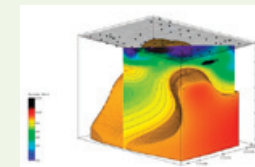
IRIS Instruments SAS

実用的な三次元鉱山資源探査を可能にする探査機器を開発

IRIS Instruments社(以下IRIS)は、当社の持分法適用関連会社であり、フランス国立地質調査所(BRGM)との合併会社です。電気・電磁気探査機器の開発・製造・販売を行っており、製品の主な市場は鉱山市場です。この市場は、2011年以降の金属資源価格の下落により長期低迷が続いていました。そのような状況にあって、IRIS三次元探査用のFullwaverシステムを市場に投入し、鉱山不況を切り抜けてきました。近年、中国や欧州での電気自動車普及に向けた政策転換や鉱物資源価格の上昇により、IRISの業績は好調となっています。



Fullwaverシステム  
(青:電流送信装置、赤:電流送信制御装置、黒:受信装置)



探査結果例

三次元データは、二次元に比べて圧倒的にわかりやすい地盤イメージを提供します。このため、三次元データは鉱山開発の意思決定において重要な情報となります。しかも、三次元探査のためのケーブルレスの探査機器を開発したことが、不況下の鉱山市場にあってIRISの製品が売れ続けてきた要因の一つです。

IRISは、BRGMによる最新の科学成果と当社の現場測定技術のノウハウを活用して、今後も革新的な製品を市場に投入していく予定です。

会社概要 (2017年7月1日現在)

社名 IRIS Instruments SAS  
所在地 フランス オルレア  
設立 1990年  
事業内容 電気探査、強制分極法探査、核磁気共鳴法探査装置の開発、製造、販売  
URL <http://www.iris-instruments.com/index.html>

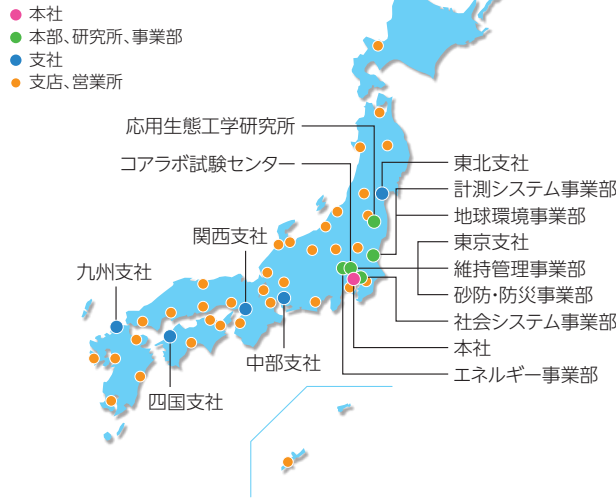
# 会社概要

## 会社概要 (2017年6月30日現在)

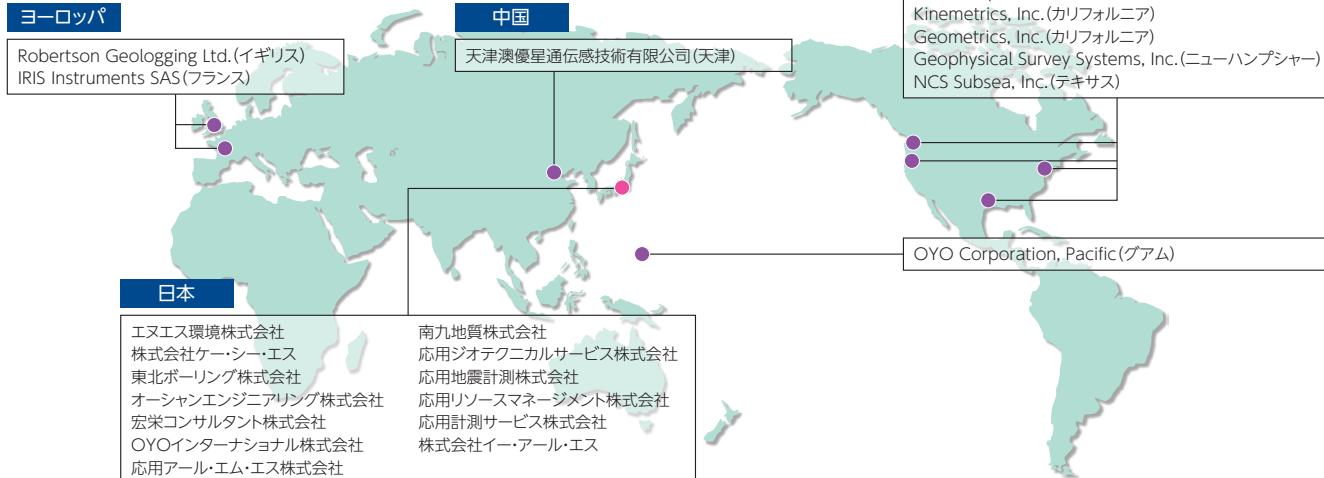
社名 応用地質株式会社 (OYO Corporation)  
 設立 1957年(昭和32年)5月2日  
 資本金 161億7,460万円  
 従業員 1,089名  
 株式市場 東京証券取引所市場第一部

- 事業内容
1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
  2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
  3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
  4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
  5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

## 事業所 (2017年6月30日現在)



## 主なグループ会社 (2017年6月30日現在)



# 株式の状況

## 株式の状況 (2017年6月30日現在)

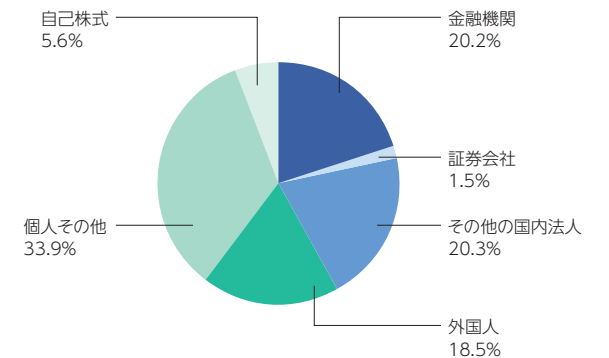
発行可能株式総数 120,000,000株  
 発行済株式の総数 28,882,573株  
 (うち自己株式 1,605,356株)  
 株主数 6,946名

## 大株主 (2017年6月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人 深田地質研究所	3,448,500	12.6
深田 馨子	1,765,788	6.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	981,700	3.6
従業員持株会	915,913	3.4
須賀 るり子	866,477	3.2
株式会社みずほ銀行	860,000	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	857,500	3.1
パソナ ティヴィジョン オブザベーション アンド ジェネラル エイジー コーポレーション	520,125	1.9
日本生命保険相互会社	474,936	1.7
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	467,300	1.7

(注)・持株比率は自己株式(1,605,356株)を控除して計算しております。  
 ・自己名義株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する196,212株は含まれておりません。

## 所有者別株式分布 (2017年6月30日現在)



## 株主の皆様へ

下記のとおりOYOフェアを今年も開催いたします。  
当社の事業の一端を、展示とセミナーで具体的に  
ご覧いただけます。ぜひご来場ください。

### OYOフェア 2017

10月12日(木) - 13日(金) 秋葉原UDX 4階

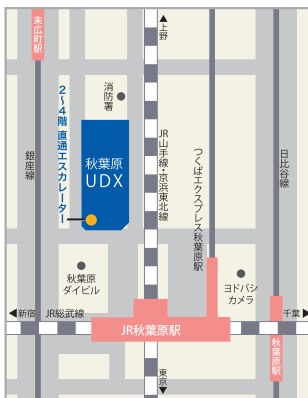
OYOが提案する  
ICTを活用したソリューション



10月12日(木) 10:00 - 17:00  
- 13日(金) 10:00 - 17:00  
入場無料 粗品進呈  
秋葉原UDX

東京都千代田区外神田4-14-1

- JR秋葉原駅  
「電気街口」より徒歩2分
  - つくばエクスプレス秋葉原駅  
「A3出口」より徒歩3分
  - 東京メトロ日比谷線秋葉原駅  
「2番出口」より徒歩4分
  - 東京メトロ銀座線末広町駅  
「1番または3番出口」より徒歩3分
- 4階のOYOフェア受付にお越しください



内容：技術セミナーおよび展示  
セミナー座席数は十分余裕を持ってご用意させていただきます  
しておりますが、満席となりましたら、ご  
入場いただけない場合があります。あらかじめ  
ご了承ください。

[OYOフェア 2017] 特設サイト  
[www.oyo.co.jp/exhibition/oyo-fair-2017/](http://www.oyo.co.jp/exhibition/oyo-fair-2017/)



【お問い合わせ先】  
OYOフェア事務局 川地・児玉・橋本  
TEL：03-5577-4501

OYO 応用地質株式会社

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで  
定時株主総会 毎年3月下旬  
剰余金の配当受領株主確定日 期末配当12月31日  
中間配当6月30日  
公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって  
電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に  
掲載して行います。  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 本店  
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地  
郵便物送付先 東京証券代行株式会社 事務センター  
(連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
お問い合わせ先：☎0120-49-7009  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行って  
おります。

### 株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式を選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

### 表紙の画像

今年のOYOフェア2017のテーマは「OYOが提案するICTを活用したソリューション」です。当社では今、情報通信技術ICTや人工知能AIを積極的に経営に組み込んで、新たなソリューションの開発や生産性向上、働き方改革等を加速度的に進めています。「地球科学に関わるグローバルな総合専門企業」であるOYOグループが、ICTにより何を実現するのか、地球科学とICTの融合で何が生まれるのか。今年のOYOフェア2017では、このような私たちの今の取り組みを是非ご覧いただきたいと思います。表紙の地球は地球科学、その中を覗き込んでいるロボットはAIやICTを象徴しています。

### 応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地  
応用地質株式会社 社長室  
TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL: <https://www.oyo.co.jp/>  
E-mail: [pro insight@oyonet.oyo.co.jp](mailto:pro insight@oyonet.oyo.co.jp)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

